

1. 開催日時：平成30年10月25日（木）午前10時00分から午後12時00分
2. 開催場所：富良野市役所2階 議会打合室
3. 出席者： 7名
4. 協議内容

(1) 現庁舎の課題に対する対応策について

◆10月11日に開催した第1回部会において出された課題の対応策について協議検討

① 防災拠点機能について

○老朽化に伴う耐震性能の不足

⇒建て替えを行うことにより耐震性は確保される

耐震性の確保の手法については「免震」「制震」などがあるが、コストなどを含め建物構造部会での議論となるが、いずれにしても耐震性能の確保は必須

○浸水害にあう可能性が高い(現在地での建て替えとして検討が進んでいる前提)

・浸水を想定した場合、防災拠点にはならないことを明らかにすべき

⇒想定浸水の50cmの水が流れている状況では人も車も動くことはできない

・1000年に一度の水害となると浸水は2～3m、100年に一度の水害で50cmと想定されている

・水害時に防災拠点から出動できない状況が考えられるのであれば、高い場所に建設すればよいのか？

・浸水する可能性を明らかにした上で、発電機を上層階に設置するなどの対応をし、業務の継続性が確保できていることを示してはどうか

・水害については、ある程度は事前に予測が可能なことから早めの対応をとることにより一定程度対応できるものと思われる

・市役所周辺が浸水しても他の地区では大丈夫、また、その逆の場合もあることから、どの場合の災害を想定しバランスを取るかの判断が必要

・建て替えにより重要データ等は上層階へ配置することになることから、市役所で保有する各種データについては保護できる

・基本構想の中では水害については触れられてはならず、地震の際における耐震性能の確保となっている

○備蓄資材の保管場所がない

・現在は塔屋に保管しているが、災害発生時に出しやすい場所を確保すべき

・備蓄する資材の物量によって必要となる保管スペースは変わってくる

⇒食料については市内の事業者と協定を結び供給を受けることとしているが、2年前の災害のように深夜の場合には対応ができず、また、今回の地震のような場合には事業者の生産ラインが止まり供給を受けられないことが想定されるので、備蓄食料を増やすことを検討する必要がある

・水害の際にはある程度予測できるので事前に物資を下ろしておくことは可能であるが、地震などにより停電となった場合エレベーターも止まるので、上層階への保管はいかがなものか

・地下タンクなどで貯水槽も必要ではないか

⇒常にタンク内を循環させ飲料水としての品質を確保しながら、災害発生時には給水側・出水側を止めてタンク内の水を取り出し利用できる環境が必要

・給水拠点の確保も必要であるが、避難所におけるトイレの確保をどうするか

⇒マンホールトイレは、下水管と下水処理場が機能していれば有効なものであるが、設置などの対応を誰が行うのか？先日の防災訓練の際に給水訓練を実施したが、災害が発生した際には水道課の職員は各施設の点検等の対応のため、給水対応やマンホールトイレの設置などはできないと考えられる

・文化会館を併設するとなれば、一時避難所としての機能が必要となる

⇒学校等に避難所を開設するにしても、準備等に時間がかかることから避難所としての一定程度の機能が必要ではないか

・避難が長期に及ぶものであれば炊き出しなどができる場所も必要ではないか

○本庁舎の発電機の電源供給が一部エリアにしかできない

・市民生活に関わる市民課や税務課の窓口、上下水道課や都市施設課などのインフラにかかわる部署への電気の供給は不可欠

・避難所としての機能を考えると全館供給がベストではあるが、電力がまかないきれない場合には管理部門をカットする必要がある。

・1階は浸水することを前提に電源供給エリアから外した市町村もあるが、水が引いても通常業務ができるまで時間がかかることから、2階より上のフロアを重点的に対応することも考える必要がある

・発電のための燃料としてしまうと、長期間の保存により劣化し必要な時に使えないことも考えられるため、暖房用ボイラーなどと共用することも考える必要がある

・燃料の種類と保管容量によって危険物取扱の資格が必要となる

⇒非常用電源については全館への供給を前提とし、必要性を考慮の上判断する

○災害対策本部に電話などの通信機器の設置が必要

・本部として使う場所が決まっていればある程度の対応は可能

・電話などについても常設する必要はないが、線をつなぐだけで使える環境であれば良い

・モニターなどの映像機器があると良い

・本部会議を行う部屋と事務サイドが作業を行う部屋は隣接している方が良い

②セキュリティ機能について

○サーバー室および通信機器の設置場所、空調機器への電力供給等について

・サーバー室として必要な面積は、クラウド化などによりサーバーの台数も減りバックアップ用途のサーバーとなっていくことから、現在のメインのサーバー室程度の面積があれば

ば第2サーバー室にある機材も十分収容可能と思うが、エアコンの冷房能力を考慮しなくてはならない

- ・浸水被害を避けるため2階以上への設置が必要
 - ・災害時に限らず事故などによる停電の影響を避けるため、電力供給の二重化が必要
- ⇒異なる電力事業者から別系統で引き込めるのが望ましいが、非常用発電機による供給が可能であればOK

○入退庁の管理・市民が集う場所のセキュリティ確保

- ・情報管理の強化の観点から、執務スペースへの出入りの制限が必要
 - ・文化会館を併設するのであれば、夜間・休日の会議はそちらのゾーンで行うこととし、市役所本体への出入りを制限することで対応できるのではないか
 - ・通常の執務スペースと明確にゾーン分けを行う必要がある
 - ・ICカードによる入退庁管理はできないのか？
- ⇒身分証明書に置き換えることが可能と考える
- ・停電の際にも入退館できるように考えておく必要がある…今回の停電で大きなビルや企業などで入退室できなかつた事例もある
 - ・当直(警備員)はいらなくなるのか…各種届け出や問い合わせの対応があるため廃止にはならないと思われる

○書庫のあり方について

- ・機密性の高い書類を確実に保管できるようにする必要がある
- ・ICカードなどによる入退室管理をしてはどうか
- ・現在のボックスファイリングの仕器も見直す必要がある(重要な書類が見えないように)

○各空間のオープン化・見えるか

- ・密室化を避け、様々な観点からオープンにした方が良いのでは

○敷地内の死角対策

- ・抑止力としてカメラの設置が必要ではないか
- ・金庫などがある場所についてはカメラの設置が必要ではないか
- ・建物の出入り口にはあった方が良いのではないか
- ・警備の観点からもある程度のカメラは必要
- ・カメラを設置しても、常時モニタリングするのではなく、何らかの必要に迫られたときに使うものである

(2) 市民ワークショップにおける意見について

◆10月11日に開催された市民ワークショップでの意見についての検討

○胆振東部地震の際にサーバーがダウンしており情報の把握ができなかった

- ・建替えに係る議論の中で出された対応により、一定程度解決は可能と思われる

- スマホやネットによる情報収集ができない人向けにアナログな情報提供も必要
 - ・災害発生時の避難所にも共通する部分で、掲示板等に手書きで状況を伝えるような対応が必要
 - ・戸別の自動受信器、自動起動のラジオが有効的である

- 災害対応もあるので職員の安全確保できる施設であるべき
 - ・そのような施設になるよう検討する
 - ・職員にヘルメットを配布してはどうか

- 停電時に電気を供給できる設備が必要では
 - ・スマートフォンなどへの充電のことかと思われるが、充電に要する電力は個々には小さくても台数が多くなると、それなりの消費電力となることが考えられる。それぞれでモバイルバッテリーなどの備えをして欲しい

- 災害時に通信機能を確保できる状況も必要ではないか
 - ・非常時の通信を確保できるように検討

- 自家発電機の持続時間も検討すべき、行政機能を果たせるだけの電源確保が必要
 - ・必要とされる発電量を確保し、初動の72時間に対応できる燃料の備蓄を行いたい

- 地震だけではなく水害への対応も必要では
 - ・浸水による被害も想定し検討する

- 予備電源設備を水没しにようにするべき
 - ・設置場所を含め水没しないよう検討する

- 金山ダム建設以降、空知川の氾濫による大きな水害はない
 - ・洪水による被害も想定し検討する
- (3) 次回の部会について
 - ・第3回の部会は11月中旬に開催予定
 - ・今回出された対応策等について協議する